

市議会だより

かいなん



紀の国わかやま国体 銃剣道競技リハーサル大会(総合体育館)



No. **38**
2014.11.1

9月定例会

一般質問	2～8
意見書	8
「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書(案)を可決	
議決内容	9・10
平成25年度歳入歳出決算の認定など	
議案等の審議結果	10・11
常任委員会の概要	11～16
平成25年度決算審査に係る意見書	16

市議会の本会議の会議録が海南市ホームページ(<http://www.city.kainan.lg.jp/>)の「海南市議会」から閲覧できます。

児童・生徒におけるモバイル機器の使用について

夜9時以降交流サイトを利用しない運動を始めてはどうか

●子ども自身が自己規律の態度を養うべく家庭内ルール作りが重要

東方 貴子 議員



問 市内の児童・生徒の携帯、スマートフォン、インターネットの所有率及び一日の平均使用時間は。

答 個々に調査している学校もあるが、市全体では実施していない。児童・生徒全体の実態把握という観点から、今後、他の学校でも実施するように指導していく。

問 市内の児童・生徒がインターネット上の交流サイトで犯罪やトラブルに巻き込まれた事例はないか。

答 重大な犯罪に巻き込まれた事例はないが、LINE等での不適切な書き込みにより、友人関係のこじれにつながった場合があった。

問 児童・生徒及び保護者が学習する機会ほどの程度あったか。

答 児童・生徒及び保護者が学習する機会ほどの程度あったか。

問 全ての学校で、保護者や児童・生徒、教職員を対象とした研修会を実施した。また、地域の関係機関と連携して研修会を実施した学校もあった。

答 全ての学校で、保護者や児童・生徒、教職員を対象とした研修会を実施した。また、地域の関係機関と連携して研修会を実施した学校もあった。

問 小中学校とPTAが一体となつて、夜9時以降は交流サイトを利用しない運動を始めてはどうか。

答 交流サイトの利用時間制限の呼びかけや要請は、問題点の啓発や各家庭での話し合いのきっかけとなり有効であると認識している。PTA総会等にて、家庭でのルール作りなどの必要性について訴えていきたい。

問 その他の質問

●公民館の活性化について

●幼稚園給食と中学校給食について

一般質問



榊原 徳昭 議員

情報のオープンデータ化(※)を求める

市の保有する公開できる各種情報のオープンデータ化を

●各種情報のオープンデータ化を進める

問 市の情報のオープンデータ化を求める。

答 オープンデータ化の必要性は認識している。県下30市町村で構成する和歌山県電子自治体推進協議会で立ち上げられたオープンデータ活用推進の検討会等に参加し、取り組みを進めていく。

問 オープンデータ化の必要性は認識している。県下30市町村で構成する和歌山県電子自治体推進協議会で立ち上げられたオープンデータ活用推進の検討会等に参加し、取り組みを進めていく。

問 避難経路、避難場所やAED設置場所のオープンデータ化として公開していく。

答 避難経路、避難場所やAED設置場所のオープンデータ化として公開していく。

はできないか。

答 オープンデータ化により、独自のハザードマップ作成等に生かされるよう協議する。

問 外国人や障害者には平仮名を添えるなど、易しい日本語での案内が必要と考えるがどうか。

答 易しい言葉に置き換えると、例えば「避難する」は「逃げてください」、「安否確認」は「大丈夫かどうか聞く・調べる」となる。

問 避難場所やAED設置場所の一覧表作成時、各種マップや災害情報の

答 避難場所やAED設置場所の一覧表作成時、各種マップや災害情報の

発信時には、平易な表現を用い、読みにくい専門用語にはルビをつけるよう心がける。

※オープンデータ化
行政が保有するデータをウェブ上に公開する取り組み。予算や調達情報を公開して行政の透明性を高めるとともに、白書や統計、地図などのデータを公開することで、産業界での二次利用を通じてビジネスの活性化を図ることができる。

●その他の質問

●防災情報伝達について



黒木 良夫 議員

お元気ポイント(※1)及び
介護支援ボランティア制度(※2)について
**お元気ポイント制度及び介護支援
ボランティア制度を実施しては
●実施に向けた準備を進めたい**

問 お元気ポイント導入市町村の検証をするとの答弁が以前にあったが、その後どうなったか。

答 現在、県下9市で実施している市はないが、情報収集に努めた結果、高齢化社会において介護支援ボランティア制度は、生きがいややりがいのある活動の場の提供や介護予防にもつながる手段の一つであると考ええる。国の介護保険法改正に関わって、ますますこのような仕組みづくりが必要となるが、どう考えるか。

答 国の法改正に伴い市町村が実施する新たな総合事業の中で、元気な高齢者にも活躍していただけるような仕組みづくりを考えていく必要性を認識している。無償ボランティアとの関係や拠点の問題、担い手の問題等課題も多く、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会で審議していただく中で、県の指導のもと、実施に向けた準備を進めたい。

■その他の質問
●黒江交差点の渋滞対策について

※(1)お元気ポイント
3年間介護保険サービスを利用しなかった高齢者にポイントが進呈され、介護保険料やサービス利用料の負担が軽減されるシステムであるが、制度としては確立されていない。
※(2)介護支援ボランティア制度
介護支援に関わるボランティア活動をを行った高齢者に地方自治体がポイントを付与し、それを介護保険料の支払いの一部に充てたり、介護サービス等を利用したりできる仕組み。

老朽公共施設の管理と撤去について

公共施設整備・再編計画は策定できているか

●平成28年度、平成29年度をめどに策定したい



川端 進 議員

問 今年度から、国は老朽化した公共施設の解体費用を地方債で賄うことを認めるようになった。公共施設やインフラは長期にわたって使うので、将来の世代にも借金返済の形で一部負担してもらうことが適当なため、地方債は公共事業の財源として発行するのが一般的である。今般の地方債の特例措置は、資産が減るのに借金が増えることを容認するものであり、地方債に関する従来の考え方を大幅に転換させる画期的な判断である。総務省が行った公共施設等の解体撤去事業に関する調査に対し、本市から解体を希望する旨回答した施設数は。

答 解体撤去の施設数は3件で、事業費は約5,700万円である。

問 平成25年2月定例会で私は「各施設の維持管理費、利用者数、傷み具合などをまとめた公共施設白書を作成し、整備再編計画を確立すべき」と主張したが、確立できているか。
答 現在、白書及び計画を作成中である。
問 公共施設等総合管理計画は、解体費用を地方債で賄うために必要な申請書類であるが、作成できているか。
答 国の指針を基に、計画策定に向け準備中である。

問 公共施設整備・再編計画は策定できているのか。
答 平成28年度、平成29年度をめどに策定したい。
■その他の質問
●地方分権改革の中間まとめについて
●再び本庁庁舎移転新築について

浸水時の対応について

浸水時の土のうの貸し出しの周知について

●実施に向けて検討していく



森下 貴史 議員

問 台風11号の襲来による大雨で、本市でも床上・床下浸水の被害が発生した。土のうを活用した浸水対策が有効と思われるが、過去に何度も浸水被害に遭った方でも土のうの貸し出しについて全く知らない方が多い。市民への広報はどのようにしているか。

答 土のうの貸し出しについての周知は行っていない。

問 土のうの貸し出しの利用状況は。

答 今回の浸水前には、以前に浸水被害を受けた方から要請があり、約13件・325袋で対応した。また、警報発表後には、約46件・1373袋で対応した。高齢者への対応も含め、今後、市民への周知徹底に向けてどう考えているか。

答 事前に土のうを配付することは、浸

水被害を少しでも減らし、災害発生時の混乱を避けるためにも有意義であると思われることから、周知方法や配付方法などについては、高齢者世帯や体の不自由な方への対応も視野に入れ、自治会や自主防災組織からの意見も伺いながら、また他市町村の実施方法等も参考に協議し、実施に向けて検討していく。



■その他の質問

●釣りのマナー向上について

●救命講習について

一般質問



米原 耕司 議員

台風11号による被害を受けての
減災・防災対策について

護岸が崩落した

日方川の対策は

●県に対し、河川の拡幅改良工事の事業化を要請する

問 市内の浸水発生状況と排水の対策は、住居の被害は、床

答 下浸水が日方地区で92棟、黒江・船尾地区で57棟発生した。排水路調査を実施し、改良や修繕方法等を検討しながら被害の軽減に努めたい。また、排水ポンプ場には老朽化により能力の低下した施設があり、順次補修及び改修工事を実施している。日方小学校前の排水ポンプ場は老朽化により故障の回数が増え、修理用の交換部品の入手も困難で、また停電時にポンプが停止する

問題も抱えていたことから改修を行う。自家発電機を備えた新しい施設は排水能力が2割向上する予定で、小学校周辺の浸水被害軽減につながるかと考える。

問 神田地区で発生した日方川護岸崩落現場の復旧工事や、同地区の未改修区間の新堤防着工のめどは。

答 共栄橋下流の崩落箇所は、県が仮応急工事を行った。本復旧工事も県と協議中で、承認され次第工事を発注するが、完成には少なくとも6カ月程度必要である。また、神田

橋より下流では河川改修を進めているが、上流は改修計画の区間外であるため、小規模な部分改修のみである。しかし今回の護岸崩落を考慮し、上流の狭い箇所での拡幅改良工事の事業化に向け、県に強く要望する。

問 洪水ハザードマップの改定の予定は。

答 対象地区住民への配付から約5年が経過しており、土砂災害情報等も含む複合的な改定を検討している。



中西 徹 議員

教育委員会の見解について

幼稚園運営について保護者のニーズにどう応えていくのか

●平成27年度より本市独自の取り組みを
していく

問 平成26年度の全国学力テストの本市の結果は、どうであったか。

答 正答率は、小学校国語「知識」に関する問題では75・8%、「活用」に関する問題では59・5%。算数「知識」に関する問題では81・6%、「活用」に関する問題では61・7%。中学校国語「知識」に関する問題では80・4%、「活用」に関する問題では54・1%。数学「知識」に関する問題では71・3%、「活用」に関する問題では64・1%であり、いずれも全国、県の正答率

を上回っている。本市の正答率は全国的にはどのような位置にあるか。

答 各都道府県と比べた場合、小学校で上位5番程度、中学校で上位4番程度に相当する。保護者や市民に結果を公表すべきだと考えるがどうか。

保育を実施し、また給食実施日を週4日に増やす。さらに、水曜日の保育時間及び預かり保育の時間を延長し、他の曜日と同様にする。

問 春休みや冬休みにしても預かり保育を実施してほしいという声が必要出てくる。と考えるが、初めから実施できないか。

答 平成27年度は、まず夏休みから実施し、その希望状況を把握したい。

乳幼児の子育てを大切にするために

保育所の途中入所をもっとしやすくしてほしい

●施設整備などの抜本的な対策が必要である



橋爪 美恵子 議員

問 日方保育所に入所希望者が集中している理由、内海保育所への入所者数が今年度増加した理由、室山保育所の入所者数が定員を大きく下回っている理由は何か。

答 日方保育所では生後6カ月児から受け入れを行っており、また保護者の利便性が良いからである。内海保育所は今年度より1歳児の受け入れを始め、たことや、日方保育所等に入所できなかったこと、児童を受け入れているためと考える。室山保育所は近くの保育施設より小規模で古く、駐車場がないため入所者数が少ないと考える。

一時保育は、公立では室山保育所とこじか保育所で実施しているが、実施保育所を増やしてほしい、また回数を増やしてほしいという要望があるので、対応策を検討する。

問 幼稚園・保育所をこのまま残し、特にこども園化しなくとも良いと考えるが、補助金に差があるのか。

答 公立のこども園に対する補助金は特にない。

問 ゼロ歳児、1歳児は保育所への途中入所が難しい状況であるが、改善策は。

答 早急に対応すべき課題であると考え、施設の整備、施設規模の確保、保育士等の効率的な配置といった抜本的な対策が必要である。

●その他の質問

○8月の台風11号による被害について

防災行政無線による放送に関して

災害時も女性の声による放送に変更を

●他市の状況等を調査し検討したい



中家 悦生 議員

問 防災行政無線による放送の聞こえやすさについて、音程や音質面での検証を行ってきたか。

答 発音や滑舌に注意し、比較的高い職員が業務に当たっている。現在のシステムはアナログで、これ以上の音質の向上は望めないため、デジタル化する際に改善したい。

問 緊急時の放送について、和歌山市では女性の声に変更し、聞き取りやすくなったとのことである。本市でも女性の声に変更してはどうか。

答 通常時は主に女性の声で放送しているが、災害時に自動放送されるJアラートの音声は消防庁による標準仕様の男性の合成音声で、緊急時に肉声で放送する場合も主に男性職員が放送している。住民の皆様が放送を聞いた際に異常な事態が察知できるよう、引き続き緊急時には男性の声を使用したい。

問 暴風雨などで放送音声が聞き消されることもある。何よりも市民への周知を重視した対応が必要であり、聞き取りやすい女性の声に変更すべきではないか、再度伺う。

答 各市のアンケートでも男性の声のほうが聞き取りやすいという結果が出たり、女性の声のほうが聞き取りやすいという結果が出たりとさまざまである。今後、他市の状況等を調査、検討していきたい。

問 その他の質問

- 健康ロードの維持管理について
- 防災行政無線電話放送案内に関して
- 消費者トラブルの増加に対応するため、消費者教育の充実を

一般質問



河野 敬二 議員

水害対策について

早急に貴志川、高津川の整備を

●関係者と協議して進める

問 8月の台風11号は各地で大きな被害をもたらし、本市でも日方の池崎山の山崩れをはじめ、多くの被害が出た。

貴志川では直接的な被害は発生しなかったが、あと少しで川があふれるというところまで水位が上がリ、付近の住民に避難勧告が発令された。地元住民に話を聞くと、「昔はあちこちにあったふちで泳いだけど、今は川底が浅くなって泳げなくなった」、「護岸に竹や樹木が生い茂り、川幅が狭くなって川の流れ

が悪くなった」とのことである。危険な箇所から川底のしゅんせつ及び護岸の整備を行う必要があるが、具体的な対策や方策は。

答 河川整備計画を策定し、河川整備及び改修を早期に実施するよう県に要望しているが、本格的な実施にはまだまだ時間がかかる。部分的な改修やしゅんせつについては随時県に要望し、対応していただいている。

問 北野上の高津川は紀の川市との境界にあり、整備がなかなか進んでいない。上流側については本市が整備しているが、下流側は紀の川市と協議しつつ整備を進めていただきたい。

答 以前から何度か話には出ているが、現在は進展がない。今後、整備を行うには、両市間で負担割合などについて協議する必要がある。

問 その他の質問

- 中学校教育について
- 来年度より夏休みが短縮に
- 国保税・市民税の徴収について



栗本 量生 議員

危機管理体制について

市民の皆様へ安全・安心を守る体制はできているのか

問 危機管理について
の考えは。また、
危機管理課全員が同じ
考え方になっているか。

答 危機事案が発生し
た場合、市民の生
命、身体、財産等への
被害や影響を最小限に
抑制するため速やかな
対応が必要となること
から、訓練や研修によ
り各職員が危機管理意
識の向上を図るととも
に、各種マニュアル等を
作成し、職員間で共有
を図るよう努めている。

問 市長以下、幹部職
員の共通した知識、
認識は。

答 平常時から各部長
には危機管理意識
を持ち対応するよう指
示しており、今後も庁
内全体の危機管理能力
をさらに高めるよう、全
職員で取り組んでいく。

問 全職員が常に危機
管理意識を持つて
通常業務に当たってい
るか。

答 職員が共通した危
機管理に関する知
識や認識を持つことに
より、市民の安全・安
心を念頭に、どのよう
な業務にも当たること
ができるかと考えるが、
共通した危機管理指針
やマニュアルは作成し

問 大雨、洪水、土砂
災害に対する整備
についての考えは。

答 災害を未然に防
ぐ意識を持ちながら、
避難勧告等による住民
の避難経路も視野に入
れて、整備箇所や工法
等を検討していきたい。

新庁舎整備計画に伴う跡地利用について

広く市民の声を計画に生かすべきでないか

● 広く市民に公表し、意見を求めていくことが大切と考えている



上田 弘志 議員

問 現庁舎周辺を含む
整備計画にすべき
でないか。

答 保健福祉センター
内には支所を設置
する。市民会館は昭和
38年建設で大変老朽化
しており、敷地も国の
土地であるので、現庁
舎跡地に整備を考
えている市民交流施設に、
市民会館の生涯学習的
な機能も加えたいと考
えている。

問 跡地利用が具体的
に提案されている
のは、市民病院跡地だ
けである。できるだけ
早期に計画化すべきで
ある。平成27年度以降
の取り組みはどうか。

答 今年度は、庁舎跡
地活用懇談会で市
民の意見を伺っている。
平成27年度は、市報、
ホームページ等を通じ
て幅広く意見を伺う中
で、具体的な方針を取
りまとめた。

問 庁舎跡地活用懇談
会を今年度に5回
開催し、計画を策定す
るとしているが、不十
分と考える。広く市民
の声を計画に生かすべ
きでないか。

答 広く市民に公表し、
意見を求めていく
ことが大切と考えてい
る。懇談会や市の取り
組みについて、適宜、
市民にお知らせすると
ともに、意見を伺うよ
う努めたい。

● その他の質問
臨時・非常勤職員の
任用について

新法 生活困窮者自立支援法について

就労支援で当事者の主体性や人権は守れるのか

●本人の自己選択、自己決定を基本に、自主性を尊重して進める

岡 義明 議員



問 生活困窮者自立支援法が来月4月から施行されることにより、市は自立相談支援事業等を実施し、生活困窮者にさまざまな支援を行うこととなる。

市民の身近な相談窓口としての位置付けで取り組むことが大切であると考えるが、自立相談支援事業については市の直営で行うのか、委託して行うのか。

答 市の直営で実施するのが、委託で実施するのかが、委託で実施するのかが大切である。現在検討中である。

問 生活困窮者を社会的に支えるという本来の社会保障から、就労支援の名のもとに事業が進められ、当事者の主体性や人権の確保ができなくなる恐れがある。その点での基本的な考えはどうか。

答 生活困窮者自立支援制度の基本的視点の一つとして、当事

者の尊厳を確保することが求められており、本人の自己選択や自己決定を基本に主体性を尊重しつつ支援を行う。経済的な自立及び日常生活や社会生活においても、本人の状況に配慮し、寄り添った形で支援を行いたいと考えている。



●その他の質問
○改正 生活保護法について

「手話言語法(仮称)」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく、手や指、体などの動きや顔の表情を使って表現する独自の語彙や文法体系をもつ言語であり、聴覚障害者にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきた。

しかしながら、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

2006(平成18)年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記され、日本政府は障害者権利条約の批准に向けて国内法の整備を進めてきた。

2011(平成23)年8月に成立した「改正障害者基本法」では、「全て障害者は、可能な限り、言語(手話を含む。)その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められたところである。

また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけており、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、自由に手話が使え、社会環境の整備を国として実現することが必要であると考えている。

よって、国においては、下記事項を講ずるよう強く求めるものである。

記

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月17日

海 南 市 議 会

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 厚生労働大臣

平成25年度
歳入歳出決算の認定など
議案21件 可決・認定

9月定例会

平成26年海南市議会9月定例会は、9月4日から10月1日までの28日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定や補正予算、平成25年度歳入歳出決算の認定など議案20件が、また議員からは意見書案1件が提出され、それぞれ可決・認定されました。

また、議員から平成26年度一般会計補正予算（第2号）に対する組み替え動議が提出され、採決の結果、賛成少数で否決されました。

議決内容

可決

● 条例の制定 4件

▽ 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

▽ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
右記2件の条例は、子ども・子育て支援法の制定に伴う児童福祉法の改正により、設備及び運営に関する基準を定めるための制定。

▽ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
子ども・子育て支援法の制定に伴い、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるため。

▽ 係留施設管理条例
小型船舶の係留施設を設置するため。

● 平成26年度補正予算 3件

▽ 国民健康保険特別会計（第1号）
4431万円の増額補正（療養給付費等交付金返還金3672万6千円増額、総合健康診査（人間ドック）に関する費用758万4千円増額）

▽ 一般会計（第2号）

6278万7千円の増額補正（予防接種事業3560万9千円増額、（仮称）西部こども園建設事業に係る旧市民病院除去工事設計1026万5千円増額等）

この議案に対する組み替え動議が提出されました。内容は次の通りです。

「（仮称）西部こども園」建設事業に係る予算は全額削除し、低年齢児保育事業や一時保育事業、病後児保育事業を充実すること。

▽ 一般会計（第3号）

4820万円の増額補正（農業災害復旧費2255万円増額、河川災害復旧費1345万円増額等）

● その他 3件

▽ 和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会規約の変更
地方自治法の改正に伴い、必要な条文の整備を行うため。

▽ 財産の取得
高規格救急自動車 1台

▽ 土地改良事業の施行

孟子地区における農業生産の基盤整備を行い、農業の生産性の向上を図るため孟子地区農地造成事業を実施するため。

● 議員提出議案 1件

▽ 「手話言語法（仮称）」制定を求める意見書（案）
8ページに記載

認定

● 決算認定（平成25年度） 10件

- ▽ 一般会計
- ▽ 国民健康保険特別会計
- ▽ 後期高齢者医療特別会計
- ▽ 介護保険特別会計
- ▽ 地域排水処理事業特別会計
- ▽ 同和对策住宅資金貸付事業特別会計
- ▽ 港湾施設事業特別会計
- ▽ 簡易水道事業特別会計
- ▽ 水道事業会計
- ▽ 病院事業会計

提出

今議会に次の3件の書類が提出されました。

▽土地開発公社の清算結了及び平成26年度決算について

▽健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

▽教育委員会の点検・評価の報告について

中間報告

▽議会改革特別委員会

○議会改革の進め方について

○新庁舎整備に関連する諸課題について

○

○広報広聴委員会の設置について

○委員会記録の作成と公開について

○政務活動費の公開について

▽新庁舎整備特別委員会

○西部地区の土地活用及び活性化

○

○議会機能及び行政機能配置(案)

○

○新庁舎を求める議会機能について

議案等の審議結果

■全員賛成で可決・認定した議案

議案番号	議案名	結果
議案第86号	和歌山市、那賀消防組合、海南市及び紀美野町消防通信指令事務協議会規約の変更について	可決
議案第87号	海南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	可決
議案第90号	海南市係留施設管理条例について	可決
議案第92号	平成26年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第93号	平成25年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第94号	平成25年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第95号	平成25年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第96号	平成25年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第97号	平成25年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第98号	平成25年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第99号	平成25年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第100号	平成25年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第101号	平成25年度海南市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議案第102号	平成25年度海南市病院事業会計決算の認定について	認定
議案第103号	財産の取得について	可決
議案第104号	土地改良事業の施行について	可決
議案第105号	平成26年度海南市一般会計補正予算（第3号）	可決
発議第7号	「手話言語法（仮称）」制定を求める意見書（案）	可決

賛否の分かれた議案等

議案第88号	海南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について
議案第89号	海南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例について
議案第91号	平成26年度海南市一般会計補正予算（第2号）
	議案第91号に対する組み替え動議

会派・議員名 議案番号等	市政クラブ			日本共産党 海南市議会議員団				公明党			新志 クラブ		市民クラブ							無所属	結果						
	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	河野敬二	岡義明	上田弘志	橋爪美恵子	中家悦生	黒木良夫	森下貴史	黒原章至	川口政夫	中西徹	宮本勝利	片山光生	美ノ谷徹	寺脇寛治	榊原徳昭	川崎一樹	東方貴子		米原耕司	川端進				
議案第88号	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第89号	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第91号	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
議案第91号に対する組み替え動議	×	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	否決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第103号 財産の取得について

問 救急自動車の入札で5社を指名し、応札したのが2社であった。市の契約事務規則では、2社あれば入札が成立するとなっている。資格審査をしていると思うが、それにもかかわらず3社が入札を辞退した。資格審査をどのようにしたのか。

答 告示等で案内した要件を満たすかどうかを提出された書類等で確認し、登録を行う。今回の入札については、登録業者の中から選ぶのが第1条件であり、その中で医療用機械器具の取り扱いをされている業者で、さらに薬事法に基づく高度管理医療機器販売業の許可を持っている業者、また救急車の本体の車を扱える業者を市内に限らず選定をした結果5社になった。

問 指名競争入札に耐え得る業者として指名されたにもかかわらず

らず、入札を辞退した。辞退した業者についてペナルティはないのか。

答 今回の辞退は入札前に辞退届が提出されており、手続上、業者に落ち度があったということではない。入札を辞退したからといって指名を控える等のペナルティはない。

問 5社を指名し辞退があつて2社となったが、契約事務規則で、指名競争入札の場合は5社以上で入札が成立すると定められている。5社以上というのが担保されなくなるのではないか。

答 発注時の会社の手持ちの受注量等の状況でやむを得ず辞退することもある。救急車の入札については、過去からも試行錯誤を続けている。以前は車のディーラー主体の入札をしていたが、応札業者が少ないということで医療関係の指名に変えた。今回は、登録業者の中で条件を満たすのが5社しかなく、結果として3社が辞退し、2社の応札となった。今後、場合によっては応札が1社となる可能性もあるので、例えば車と機器の分離発注方式等、よりよい入札の方法を検討したい。

建設経済委員会

議案第90号 海南市係留施設管理条例について

問 当該施設では何隻の船舶が係留できるのか。

答 70隻の船舶を係留することができる。

問 係留施設の使用許可申請書の受付窓口は。

答 管理課で受け付けを行いたいと考えている。

問 この条例での小型船舶の定義は。

答 長さが10・0メートル、幅が2・8メートル以下の船舶と定めている。



築地地区係留施設

問 係留施設使用料の設定根拠は。

答 和歌山県港湾施設管理条例では、当該施設と同様の施設は船舶の長さ1メートルにつき月額1049円と設定されており、それを基に、市外の方が所有する小型船舶については船舶の長さ1メートルにつき月額1080円と設定した。当該施設は市費を投入して整備したという経緯から、市内の方が所有する小型船舶については市外の方よりも3割安くし、船舶の長さ1メートルにつき月額756円とした。

問 使用料を滞納した場合は、どのような手続きをとるのか。

答 船舶の所有者に対して、督促状や催告状を送付し、また自宅等に訪問して納付の指導を行いたいと考えている。また、滞納処分については、今後供用を開始するに当たり県とも相談していきたい。

問 公募はどのように行うのか。また、いつから公募を始めるのか。

答 市報と市のホームページでの公募を考えている。早ければ12月の市報で公募したい。

議案第104号 土地改良事業の施行について

問 土地改良事業の対象となる土地の所有者は何人か。

答 関係地権者は10人である。

問 造成する農地は水田になるのか、畑になるのか。

答 現在は水田として耕作されているが、造成後は畑として利用されると聞いている。

問 整備された農地が宅地に転用されることはないのか。

答 当該農地は農業振興地域の農用地区域に指定されていることから、農地法第4条第2項の規定により農地転用は原則不許可である。



現地調査の様子

教育厚生委員会

議案第87号 海南市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について

議案第88号 海南市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例について

議案第89号 海南市特定教育・保育施設及び運営に関する基準を定める条例について

問 幼児教育・保育を大幅に変えるものであると考えるが、どうか。

答 子ども・子育て関連3法の趣旨は、「急速な少子化の進行」「結婚・出産・子育ての希望がかなわない現状」「子ども・子育て支援が質・量ともに不足」などの課題への対応で、都市部の待機児童の解消が主な目的であると考えている。そこに民間業者が参入して待機児童をなくすということについては、地方の状況とギャップがあると考えている。

問 こども園は文部科学省と厚生労働省の両方で関わってきたが、地方教育行政法が改正され、所管省庁が変わるが、どのように

考えているか。

答 とも園は内閣府の所管となつたが、法的な位置づけとしては、学校及び児童福祉施設となるので、くらし部が主体となつて、教育委員会と連携を図りたいと考えている。

問 新制度で規定する幼保連携型認定とも園と、既存の認定とも園との違いについて説明願う。

答 既存のとも園は一つの場所に幼稚園と保育所が併存するものであったが、新制度のとも園は、学校及び児童福祉施設としての位置づけられる単独の施設となる。職員についても既存のとも園は保育士と幼稚園教諭が配置されているが、新制度のとも園は保育教諭の配置となる。園長の資格についても、幼稚園教諭免許状と保育士資格の両方を有し、5年以上の教育職・児童福祉事業の経験者であることが必要となっている。

◆9月19日（金）に、教育厚生委員会にて「海南下津高等学校について」所管事務調査を実施しました。現地にて授業を視察後、学校運営について学校長及び教育委員会職員と意見交換を行いました。



オリジナルの「海南下津弁当」調理風景

予算決算委員会

総務分科会

平成26年度海南市一般会計補正予算（第2号）

問 システム修正委託料について昨今全体的にシステム修正委託料が非常に増えてきているが、減額の方法を考えているか。

答 法改正に伴うシステム修正作業量の精査を行っている。また、本市は基本的にはどのシステムも総合行政システムという株式会社TKCのパッケージソフトを採用しているため、システム修正については市独自の注文によって複雑に修正するのではなく、全国で株式会社TKCのシステムを導入している自治体と同じ内容の修正をするので、修正費については全国のユーザーで分担する仕組みとなり、他市に比べては安くできていると考えている。

問 今後、社会保障・税番号制度に係るシステム整備の費用はどれくらいか。

答 平成26年度は、今回の474万円の補正を含めて2040万円となる。平成27年度で2820万円を予定しており、合わせて4860万円のシステム修正費用となる。

◆職員研修事業
議案第93号 平成25年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 延べにして千人を超える職員が研修に参加しているということだが、1人1回は必ず参加できているのか。

答 情報セキュリティ研修は全職員を対象としているが、どうしても日程の都合で参加できない職員もいる。平成25年度の実績で、職員の7、8割に当たる600人程度の職員が参加しているが、今後も職員として必ず身に付けてもらいたい知識や情報を知っていたくため、参加を強く促したい。

問 新規採用者研修の内容に接遇研修を必ず入れるべきであると思うがどうか。

答 特に接遇についてのカリキュラムはないが、今後その点に留意してカリキュラムを工夫したい。

◆まちづくりイベント事業

問 事業の評価と、交付金を交付した団体が減っている問題について、どのように分析しているか。

答 ここ5年間は、育成部門を経て市の支援なしに実施しているイベントもあるので有効な施策と考えている。一方で、申し込みが減ってきているのは事実である。事業のあり方については十分検討するが、まずは事業のPR活動を積極的にしたい。

問 選定の基準、結果の公表はどうなっているか。

答 団体には申し込み時に採点方法や審査基準等について説明し、選定の結果についても説明している。

◇人権尊重推進事業

問 マンネリ化や参加者が少なくなってきたということがあるが、その解消のための施策は。

答 平成23年度に策定した海南市人権施策推進行動計画改定版に基づき人権施策を推進するために、昨年度は、「子どもの人権を考慮する」と設定して、各地域・団体で取り組みを行った。このことにより、研修内容や啓発について多少充実が図られた。

◇選挙管理委員会運営事業

問 投票所の駐車場など投票環境の課題について、どのように認識しているか。

答 投票する方が投票しやすい環境で投票をすべきものであることは認識しているが、実際には対応できていないところがある。駐車場がないところが16カ所、段差があり簡易スロープで対応しているところが11カ所、対応できていないところが14カ所ある。投票所は投票日当日だけ借りているため、選挙管理委員会が整備するこ

とは難しい。選挙管理委員会委員は選挙のたびに各投票所を回り、投票管理者や投票者からさまざまな意見をいただいている。それを持ち寄り協議し、現場を確認して対応している。

◇地域公共交通協議会事業

問 事業主体である地域公共交通協議会に市が関与する余地はないのか。

答 市民の方々からの要望は、地域公共交通協議会の事務局を持つている市民交流課へ来る。市民交流課は調整をするが、決定するのは事業主体である地域公共交通協議会である。行政として事務局を持ち、副市長も会長として参画している中で、行政の中でお聞きしたことにについては事務局という立場で十分検討し、地域公共交通協議会へ持っていくという仕組みになっている。地域公共交通協議会で計画をしてコミュニティバスを運行するというシステムが国の補助の形となっており、それを崩すということにはならないので、その中で行政が関わるということになる。

■建設経済分科会

議案第91号 平成26年度海南市一般会計補正予算(第2号)

問 農業委員会費のシステム修正委託料について、どのような修正をするのか。

答 平成26年3月1日に農地中間管理事業の推進に関する法律が施行され、また平成26年4月に農地法が一部改正されたことにより、現在使用している農地基本台帳システムに農地中間管理機構が行った農地の権利移動についての区分の追加をし、農地基本台帳の整備項目の追加やそれに伴う既存帳票の変更、農地情報を公表するための公表用ファイル出力機能の追加等を行う。

問 このシステム改修の委託先はどこか。

答 現行の農地基本台帳システムは株式会社TKCのシステムであることから、株式会社TKCとの随意契約を予定している。

議案第93号 平成25年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

◇温山荘プール指定管理者事業

問 施設は耐震基準を満たしているのか。

答 昭和47年に開設され、約40年が経過しており、この間、小規模の改修等を行いながら運営してきたが、耐震診断の対象建築物には含まれないことから耐震診断は実施していない。

問 多くの方に来場していただいているが、駐車場が少ない。駐車場についての対策は考えているのか。

答 地理的にこれ以上の駐車場の確保は困難な状況である。利用者の方々には極力公共交通機関を利用いただくようお願いをしている。



温山荘プール

◇道路照明設置事業

問 自治会からの要望以外で市として計画的に道路照明の設置をしているのか。

答 自治会からの要望を受け、現地を調査し、海南警察署と調整をした上で道路照明を設置しており、自治会からの要望以外での設置はしていない。

問 民家から離れている道路などでは、自治会からの要望は出てこないと思うので、市で確認をしておくべきだと思うがどうか。

答 自治会からの要望だけではなく、道路利用者からの要望等があった場合には現地調査をしたい。

問 道路照明についてはどのような種類のものを設置しているのか。

答 蛍光灯や水銀灯を設置している。今後、節電や長寿命化を考慮してLEDの道路照明も採用していきたいと考えている。

問 議案第102号 平成25年度海南市病院事業会計決算の認定について

問 平成25年度の手術件数は。

答 平成25年度の手術件数は802件で、平成24年度の529件から大幅に増えている。

問 シェネリック医薬品の使用割合はどのようになっているのか。

答 約55%である。病院としては、シェネリック医薬品を積極的に導入していくという方向性を持って取り組みを進めている。

■教育厚生分科会

議案第91号 平成26年度海南市一般会計補正予算(第2号)

問 こども園建設費について、将来の出生数の予測をどのように見積もり、対象者の見込みに関する調査ではどの点に留意してこの定員枠を設定したのか。また病後児保育の規模はどのように考えているのか。

答 今回、統合する4園の園児数の合計は245人であるが、核家族化や共働き世帯の増加による低年齢児保育の希望が多くなる可能性が高いと考え、現在より定員数を増やし、(仮称)西部こども園の定員は、ゼロ歳児から2歳児は合計90人、3歳児から5歳児は合計180人、合わせて270人の定員とする。将来の出生数の予測は、平成24年度が336人、平成25年度が290人となっており、子ども・子育て支援事業計画

の人口推計資料では、平成29年度が298人、平成34年度が265人と今後減少していく予測である。

黒江・船尾、日方、内海地区のゼロ歳児から5歳児については、平成25年度で481人であるが、平成29年度で451人、平成34年度で395人になるものと予想している。病後児保育の規模については、施設の専有面積を約100平方メートルとし、その中には、静養室や隔離室、専用トイレ、シャワー室、保育ルーム、受付、事務室等を配置する必要があると考え、職員は、看護師1人、保育士1人を配置し、一日の受け入れ可能人数は3人程度と考えている。

問 6園統合によりこども園を整備する計画を、4園統合の計画に変更した経緯と内容は。

答 園舎施設の老朽化対策と低年齢児保育のニーズに合わせる目的で、6園を統合する(仮称)西部こども園を計画した。その計画について保護者会で説明したが、施設の規模が大きいことや津波浸水区域であることへの不安の意見があり、私たちの意見を理解していただくことができず、計画を無理に押し進めることはできないと

考え、整備方針を見直した。見直しの中では、内海幼稚園は平成21年度に建設し比較的新しい園舎であること、内海保育所の園舎は耐震性があること、またこの2園は6園の中でも一定の園児数を保っていることなどの理由から、内海幼稚園と内海保育所を外し、4園を統合して定数を270人とした。

問 市全体のバランスを取りながら(仮称)西部こども園を設置すべきである。市全体の配置方針はどのように考えているか。

答 市全体の適正な配置としては、市の南部地域、東部地域、西部地域の3地域に保育の質的充実を図ることができる拠点的な保育施設を配置するのが適当ではないかと考えており、その中で西部地域に新たに(仮称)西部こども園を配置することを考えた。

議案第93号 平成25年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 本市で生活保護を受けている方の割合は。またケースワーカー1人が何世帯の生活保護世帯を担当しているか。

答 生活保護を受けている方の割合は約0.95パーセントである。ケースワーカーは現在6人で、

1人当たり約70から80世帯を担当している。

◇特別保育事業（延長保育・一時保育・病後児保育）

問 一時保育利用者の各施設の利用状況は。

答 室山保育所98人、こじか保育所10人、くるみ保育園182人、五月山こども園6人である。

議案第92号 平成26年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

◇国民健康保険医療費適正化事業

問 医療費の不正請求対策の取り組みは。

答 医療機関からのレセプトについては、1次点検及び6カ月分の縦覧点検等である2次点検業務を、和歌山県国民健康保険団体連合会に委託している。市では、一般職非常勤職員を1人雇用して3次点検を実施している。

議会だより編集特別委員会

委員長 黒木良夫
副委員長 米原耕司
委員 栗本量生
委員 上野弘志
委員 河野敬二
委員 川崎光樹
委員 片山生

平成25年度決算審査に係る意見書

平成25年度決算議案の審査の途上、予算決算委員会の各分科会委員から要望、意見が出され、最終的に下記のとおり取りまとめました。

予算決算委員会での要望事項を真摯に受け止められ、今後の行政運営に生かしていただきますことを切にお願いいたします。

記

1 まちづくりイベント事業について

近年申請件数が減少傾向にあることから、一度原点に立ち返り、まちづくり活動という観点を踏まえて、事業の効果も検証する中で、本市の実情に合わせた事業内容の見直しを検討されたい。

2 消費者相談事業について

近年本市において、悪徳商法等消費生活トラブルについての相談件数が増加している。市民が悪徳商法等に巻き込まれないための周知・啓発を強化されたい。

また、公の施設の使用許可に当たっては、十分このことについて考慮するとともに、公の施設を担当する部署へ周知徹底を図られたい。

3 温山荘プール指定管理事業について

市外からも多くの方が来場する現状に鑑み、市民の健康の増進及び福祉の向上に資するだけでなく、近隣の観光施設（県立自然博物館、琴ノ浦温山荘園）と観光面で相乗効果が発揮できるような運営について指定管理者と協議を重ねられたい。

また、さらなる集客を図るため、駐車場の確保や老朽化した施設の改修、建てかえについて、将来に向け検討を進められたい。

4 特別保育事業（一時保育）について

子育てしている保護者の方の幅広い保育ニーズに応えるために実施している特別保育事業の中で、特にニーズが高い「一時保育」について、申込者全員を受け入れることができるように、適正かつ効率的に保育士を配置し、また施設の設備を早急に整備し、一時保育の定員枠を広げられたい。

平成26年10月1日

海南市議会

（提出先）海南市長